

18. 常住地による就業者数と通学者数（15歳以上）

国勢調査による就業者の従業地をみると、他市町村（他府県を含む）に従業地をもつ者が、各産業とも年々増加している。35年国調による非居住地（他市町村）就業率の高い産業は、金融、保険、不動産業60%、運輸、通信業59%、電気、ガス、水道業55%等である。

これについて製造業の47%、鉱業38%、公務35%の順と高く、個人企業の多い農林水産業や卸売業、小売業等は常住地内従業者が多くなっている。

40年度における県就業人口約131万人中従業地が他府県にあるものは約25万人と推定されているが、そのほとんどが東京都となっている。

産 業	就業者数（昭和30年）			就業者、通学者数（昭和35年）		
	総 数	（うち）従業地が他市町村のもの		総 数	（うち）従業地通学地が他市町村のもの	
		計	割合1)		計	割合1)
就 業 者 総 数	1 002 170	129 940	13.0 %	1 105 510	207 879	18.8 %
農 業、狩 猟 業	524 803	768	0.1	478 352	587	0.1
林 業、水産養殖業	1 987	176	8.9	1 505	115	7.6
漁 業、水産養殖業	34 799	2 655	7.6	38 273	3 093	8.1
鉱 業	935	444	47.5	2 145	815	38.0
建 設 業	29 538	7 006	23.7	48 515	14 187	29.2
製 造 業	105 732	41 531	39.3	164 348	76 677	46.7
卸 売 業、小 売 業	123 887	17 457	14.1	153 319	30 013	19.6
金 融、保 険、不 動 産 業	12 349	6 539	53.0	17 180	10 301	60.0
運 輸、通 信 業	41 440	23 346	56.3	48 699	28 601	58.7
電 気、ガ ス、水 道 業				4 380	2 399	54.8
サ ー ビ ス 業	97 108	20 941	21.6	113 333	28 827	25.4
公 務 業	29 556	9 072	30.7	35 288	12 240	34.7
分 類 不 能 の 産 業	36	5	13.9	173	24	13.9
通 学 者 数	114 060	56 223	49.3

年	従業地、通学地が他府のもの					
	総 数	東 京 都	埼 玉 県	神 奈 川 県	茨 城 県	そ の 他 の 県
昭和30年2)	82 192	78 255	920	1 556	536	925
35	153 314	147 149	1 646	2 342	930	1 247

統計課調 注) 1) 総数に対する従業、通学地が他市町村のもの割合。
2) 通学者数を含まない。